

1 まえがき

財政公表は、市民の皆様になめていただいた税金、使用料等がどのように使われているかなどを、毎年6月と12月の2回に分けてお知らせするものです。今回は、令和4年度上半期（令和4年4月から令和4年9月まで）の予算執行状況と、令和3年度の決算（見込み）についてお知らせします。

柏市は、第五次総合計画の将来都市像である「未来へつづく先進住環境都市・柏 ～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～」の実現に向け、「教育・子育て」、「健康・高齢者福祉」、「地域活性化」を中心に計画的な行財政運営を行っています。

今後とも、本市の行財政運営に一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

2 令和4年度当初予算の概要

(1) 予算編成方針

本市の財政は、ワクチン接種の進展等に伴う景気回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により市税をはじめとした歳入は先行き不透明であり、歳出では感染症対策に伴う経費の支出、低迷する社会経済活動への支援や社会保障に係る経費の増加が続くことに加えて、防災・減災等に資する投資などの財政需要への対応が必要なことから中長期的に厳しい状況が見込まれます。

令和4年度の予算編成にあたっては、感染拡大防止と市民サービスの質を保ち、市民生活及び社会経済活動への支援を進めるとともに、将来にわたって持続可能な都市であり続けるために、まちの魅力を向上させる施策を推進することが重要となります。このため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の命と暮らしを守る取組を優先とするほか、事業の「選択と集中」をより一層徹底し、必要な政策の実現に取り組むものとして、次のことに留意して編成しました。

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

イ 子育て・教育世代支援と健康で安心して暮らせる社会の実現

ウ デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進

エ 自然災害に強い強靱なまちづくり・防犯体制の構築

オ 「伝わる」情報発信体制の構築

カ 持続可能な行財政運営の構築

(ア) 「選択と集中」による政策の実現

(イ) 適切な市債の活用

(ウ) 基金の活用

(2) 重点事業

今年度の主な重点事業は，次のとおりです。

ア 新型コロナウイルス対策

事業名	予算額
新型コロナウイルス感染症医療費公費負担 新型コロナウイルス感染症に係る入院医療費，PCR検査及び抗原定量検査の行政検査料を一部負担	449,411千円
新型コロナウイルスワクチン予防接種 新型コロナウイルス感染症予防のため，新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施	1,897,726千円
宿泊療養施設の実施 新型コロナウイルス陽性者のうち，軽症者等が入所する宿泊療養事業を実施	1,463,949千円

イ こども未来

(ア) 子育て支援・子育て環境

事業名	予算額
こどもルームの整備 ①（仮称）柏北部東地区新設小学校にこどもルームを設置（令和3・4年度継続） ② 保育環境の改善・向上のため，既存のこどもルームの改修を実施	352,921千円
保育人材の確保 市内の保育所等が，運営に十分な保育の担い手が確保できるような取組を実施 ① 合同就職説明会の開催 ② 私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善の補助 ③ 私立保育所等の運営法人が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助 ④ 保育士養成講座の実施	746,010千円
教育・保育の質の向上研修 教育・保育の質の確保，向上のため，保育士や子育て支援員に対する研修を実施し，学び続けられる体制づくりを推進	5,700千円
医療的ケア児への受入体制整備 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い，公立保育園における医療的ケア児の受入体制を整備	3,822千円

駅前送迎保育ステーションの設置検討調査 令和4年度は先進自治体の取組を研究するとともに、市民のニーズを把握するため、WEBアンケート及び保護者へのヒアリング調査を行い、柏市における運用方法を検討	212千円
駅前「こども広場」及び「こども図書館」の設置検討調査 子育てに関する機能を集約し、複合施設化を検討 令和4年度は先進自治体の取組を研究するとともに、市民のニーズを把握するため、WEBアンケート及び保護者へのヒアリング調査を実施	3,928千円
産後ケア 退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心できる支援体制の確保を目的として、保健指導及び授乳指導等育児サポートを実施 令和4年度より、既存の「宿泊」、「デイサービス」に加えて、「アウトリーチ」を実施	28,067千円
インフルエンザを含む予防接種助成の拡大 生後6か月から小学6年生までを対象として、インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部助成を実施	87,107千円
就学援助の拡大 就学援助関係経費であるPTA会費援助費について上限額を撤廃 新たな援助費として「クラブ活動費」「生徒会費」を追加	22,274千円

(イ) 学校教育・教育環境

事業名	予算額
GIGAスクール環境整備・活用推進事業 GIGAスクール構想によって実現する児童生徒1人1台端末の環境を踏まえ、端末を活用した学習活動を段階的に推進 ①効果的な活用を図るための人的支援 ②学習者用デジタル教科書等の導入 ③情報モラル教育の推進 ④市立柏高校におけるGIGAスクール構想に対応したWi-Fi環境整備を実施	567,736千円
水泳授業の民間委託事業 民間プールで水泳授業を実施	18,627千円

地域とともにある学校づくり推進事業 令和5年度までに全ての市立小・中学校に、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして位置付けるとともに、地域学校協働活動を推進	7,705千円
生徒指導の推進 いじめ・問題行動・トラブル等に対する適切な指導・支援	119,047千円
不登校児童生徒の支援 不登校児童生徒の支援	97,178千円
特別支援教育の推進 特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するため、支援員を配置	386,866千円
自校方式学校給食の調査 自校方式の維持について検証を行うため、学校別に施設や運用の状況を詳細に調査し、学校給食衛生管理基準を踏まえた改修方法や運営方法、費用等を整理	45,782千円
学校給食センター整備事業 老朽化した給食センターを移転建替え ①用地取得 ②設計	350,186千円
市立学校における生理用品の無償提供 従来どおりの保健室等での提供に加え、非対面（女子トイレ等）による生理用品の無償提供を実施	768千円

ウ 健康・サポート

事業名	予算額
高齢者・障がい者等の就労支援 国からの受託事業として高年齢者の就労を中心とする社会参加を促進する事業を実施する、柏市生涯現役促進協議会に対し、運営資金を貸付けるとともに、総合相談窓口をパレット柏に設置 近年増加している精神・発達障害者で主に障害者手帳未所持者を対象とした就労支援業務及びそのコーディネートを実施	73,014千円
AYA世代(若年)のがん患者支援 介護保険の対象ではない40歳未満のがん患者の方が介護サービス等を利用する際に、その費用の一部を助成	1,620千円

市立柏病院の現地建替え及び基幹病院としての機能の充実 市立柏病院の現地建替えに向け，基本計画を策定	20,000千円
特養ホーム，グループホームの整備 ① 特別養護老人ホーム，認知症対応型グループホーム等の新設整備，開設準備及びユニット化に対する補助を実施 ② 大規模修繕等の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援に対する補助を実施 ③ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化に対する補助を実施	1,622,194千円

エ 経済・活力

事業名	予算額
公設市場「併設 道の駅」検討業務 公設市場の再整備と活性化のために，「併設道の駅」の設置の可能性を検討する業務委託を実施	20,133千円

オ 地域のちから

事業名	予算額
多様性社会の推進 パートナーシップ制度及び柏市男女共同参画推進条例制定に向け，柏市男女共同参画推進計画の改定のための市民意識調査，先進市視察及び人権研修の実施	2,797千円

カ 環境・社会基盤

事業名	予算額
本庁舎のLED化 本庁舎の照明灯をLED化 設置完了予定後1ヶ月間のリース料別途債務負担を設定	269千円
柏市宅地耐震化推進事業 大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング計画作成）を実施	14,319千円
空き家対策事業 実態調査，空家等対策計画の改定，所有者不明空家等に対する財産管理人選任申立を実施 また，空き家の利活用を推進するため，個人・団体の活動や施設整備に助成を実施	26,699千円
高柳駅東口駅前広場整備事業 不動産鑑定委託，物件調査委託	16,497千円

道路改良 道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備 測量等委託，工事，負担金	907,506千円
橋梁の長寿命化 「柏市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく，橋梁 の点検・修繕	367,218千円
交通結節点円滑化推進事業 ① 柏駅におけるデジタルサイネージ設置補助 ② 駅前待合環境整備委託	3,000千円
公共交通空白不便地域における移動手段の確保 公共交通空白不便地域における新たなコミュ ニティ交通導入のための調査や実証実験運行 の補助等を実施 ① とねっこタクシー実証実験運行補助 ② 公共交通空白不便地域の移動需要調査 ③ 実証実験運行業務委託 ④ 路線バス利用者数将来推計委託	12,500千円
コミュニティ交通運行事業 公共交通空白不便地域の日常の移動手段の確 保を目的として，コミュニティ交通を継続運行 ① 予約型相乗りタクシー「カシワニクル」 ② かしわ乗合ジャンボタクシー	46,861千円
コミュニティバスの運行 柏駅から市役所本庁舎・ラコルタ柏を經由，ウ ェルネス柏行きの路線バスの新設事業	10,481千円
シルバーバスの導入検討 シルバーバス導入自治体の状況を調査するた め，先進市を視察	323千円
交通安全啓発事業 交通事故の削減のため，高齢者をはじめとした 対象者へ交通安全の啓発事業を実施	7,950千円
南部クリーンセンター周辺整備 ① 市道70681号線 ② 市道02117号線 ③ 市道80366号線 他2路線	234,096千円

キ 安全・安心

事業名	予算額
災害後72時間を持ち切る体制の構築 ① 指定避難所全てに，持ち運び可能なソーラー パネル付き蓄電池を配置 ② 発災3日後までの備蓄品を整備（更新・不足 分） ③ 給電対応車両の配備	178,826千円

取り残されない避難体制の構築 ①個別避難計画を策定 ②避難所でペットを受入れるため、必要な消耗品を購入	4,464千円
消防車両及び資機材等の更新 ①消防ポンプ自動車 ②指揮車 ③小型動力ポンプ付積載車 ④広報車 ⑤救助工作車 ⑥空気充填車 ⑦連絡車 ⑧災害対応特殊救急自動車 ⑨災害対応特殊消防ポンプ自動車	362,400千円

ク その他

事業名	予算額
柏市デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進 【つながる市役所】 ①自治体情報システムの標準化（ガバメントクラウドへの移行） ②行政手続きのオンライン化・電子申請 ③近隣センターのWi-Fi環境を強化 ④こどもルームのWi-Fi環境を整備 ⑤保育給付申請システム ⑥ワンストップ窓口：オンラインネットワークの導入 ⑦市民課窓口・柏駅前行政サービスセンター・市民税課窓口でキャッシュレス決済を導入 ⑧中央・沼南体育館及び富勢運動場にキャッシュレス決済を導入 【業務改革・効率化】 ①AIによる入所選考を開始 ②保育園関連の質問対応チャットボット導入 ③自治体DX支援プラットフォームによる業務改革 ④議事録作成支援システムの導入 ⑤業務アプリ構築サービス ⑥庁内コミュニケーションツール ⑦公文書管理システム・電子決裁機能強化	132,093千円
「伝わる」情報発信体制の構築 「住みやすい街・柏」を目指すため、事業者と連携を図りながら、柏市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションや地域ブランディングを実施	56,061千円

ペットと共存できるまちづくり 地域猫の不妊去勢手術助成金を拡充	1,200千円
------------------------------------	---------

3 一般会計歳入歳出予算の執行状況

(1) 当初予算

令和4年度の当初予算は、1,484億7,000万円です。
前年度当初予算に対し、69億7,000万円（4.9%）の増額となっています。

一般会計当初予算規模の推移 (単位 百万円, %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	124,460	134,260	138,170	141,500	148,470
増減率	1.4	7.9	2.9	2.4	4.9

(2) 補正予算

9月末までに5回の補正を行い、補正後の予算現額は、1,607億1,040万円となっています。

5月補正予算では、国の動向を踏まえ、国支出金を財源に、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金のうち「ひとり親世帯向けの給付金」に係る経費について計上しました。

6月補正予算では、国支出金、繰越金などを財源に、厳しい状況が続いている地域経済の再生を図るためのキャッシュレス決済ポイント還元事業による市内消費の喚起や市内中小企業者への経営支援、物価高騰による学校給食への影響を緩和するための学校給食費の補助や生活困窮者に対する衛生用品給付等の生活支援のほか、国の動向を踏まえ、新型コロナワクチンの4回目接種などの体制整備、ひとり親世帯以外の子育て世帯生活支援特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る所要額など、新型コロナウイルス感染症対策事業を中心に緊急性・優先度の高い事業の経費を計上しました。

7月補正予算では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数・自宅療養者数の急増を受け、国県支出金を財源に、感染者の自宅療養を支援する「柏市コロナフォローアップセンター」の人員増に係る経費のほか、感染者の増加に伴って不足が見込まれる医療費公費負担や自宅療養者に対する支援物品の調達・配送に係る経費について計上しました。

9月補正予算（その1）では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国・県支出金などを財源に、家計が苦しい中でも子ども達が豊かな教養を育むための「子どももの学び応援事業」のほか、物価高騰に直面している市内の介護・障害福祉サービスや保育園・幼稚園等の事業者に対する食材費・光熱水費・燃料費の補助、公共交通事業者や農業者の負担軽減など、「原油価格・物価高騰に対する緊急支援」及び「新型コロナウイルス感染症対策事業」を中心に緊急性・優先度の高い事業の経費を計上しました。

また、新型コロナウイルスの感染急拡大に対応するため、10月以降も自宅療養者の健康相談・健康観察等の療養支援体制強化を継続するほか、国の動向を踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種対象者拡大及び60歳以上の高齢者、基礎疾患等を有する者の5回目接種に係る事業費を計上しました。

9月補正予算（その2）では、国の動向を踏まえ、国支出金を財源に住民税非課税世帯等に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る経費について計上しました。

ア 歳入の主な内容

(ア) 5月補正：第1号 (千円)

款	補正額
国庫支出金	173,675

(イ) 6月補正：第2号 (千円)

款	補正額
分担金及び負担金	3,360
国庫支出金	2,898,584
繰入金	12,000
繰越金	253,055
諸収入	9

(ウ) 7月補正：第3号 (千円)

款	補正額
国庫支出金	38,397
県支出金	642,189
繰入金	34,399

(エ) 9月補正（その1）：第4号 (千円)

款	補正額
国庫支出金	3,231,425
県支出金	1,356,563
繰入金	1,126,265
繰越金	101,052
諸収入	26,039
市債	22,300

(オ) 9月補正(その2):第5号 (千円)

款	補正額
国庫支出金	2,321,086

イ 歳出の主な内容

(ア) 5月補正:第1号 (千円)

事業内容	補正額
子育て世帯生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯)	173,675

(イ) 6月補正:第2号 (千円)

事業内容	補正額
生活困窮者に対する衛生用品給付	5,850
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	502,600
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯)	190,726
学校給食費の補助	109,861
キャッシュレス決済ポイント還元事業	1,200,000
チャレンジ支援補助金	150,000
中小企業資金融資制度	55,000
商店街街路灯の維持費用の支援	7,000
中小企業事業者のための専門家総合相談窓口の設置	8,000
福祉施設への衛生用品配布	56,325
公共施設Wi-Fi環境整備	10,381
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	577,532
サービス提供体制確保事業協力金	10,020
学校給食センター事業特別会計繰出金	15,298
柏駅周辺街路整備事業	28,615
地域排水整備事業	15,000
子育て世帯への臨時特別給付金の返還	224,800

(ウ) 7月補正:第3号 (千円)

事業内容	補正額
新規感染者数・自宅療養者数急増への対応	714,985

(エ) 9月補正(その1):第4号 (千円)

事業内容	補正額
新規感染者数・自宅療養者数急増への対応	2,495,339
消防・救急活動感染対策事業(自動心臓マッサージ器の購入)	44,587
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	1,372,817
リアルタイムPCR測定装置の購入	7,920
介護・障害福祉サービス, 保育園・幼稚園事業者向け物価高騰対策支援助成金	267,360
肥料価格等高騰対策支援	80,000

公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	45,920
子どもの学び応援事業	390,000
教員用GIGAスクールタブレット端末購入	115,856
生徒用・教員用GIGAスクールタブレット端末購入	92,916
ネットワーク整備業務	193,578
電子図書館サービス導入事業	8,679
電子入札制度の拡充	4,175
駅前賑わい創出，緑化事業	115,000
柏市農の魅力発見ツアー GoTo農（Know）	31,524
誰もが遊べる遊具設置事業	50,000
道の駅しょうなん屋外テーブルベンチ・パラソル購入	7,678
障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	16,041
指定管理者に対する損失補償	7,088
予備費	300,000
障害福祉サービス施設等改造等補助金	10,000
特別支援教育の推進	△17,761
地域密着型特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホーム等の防災・減災対策	46,582
ヒトパピローマウイルス感染症任意接種補助金	1,026
高田近隣センターの改修	7,100
スポーツ施設整備事業	18,700
都市計画道路の整備	44,670
非接触型サニタリーボックスの導入	4,315
トイレの洋式化等更新工事	65,843
道の駅しょうなんトイレの壁面，床面改修	1,287
戸籍事務	28,753
介護保険事業特別会計繰出金	304
消防防災通信基盤整備費補助金の返還	6,347

(オ) 9月補正（その2）：第5号 (千円)

事業内容	補正額
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	2,321,086

ウ 予算の補正状況は、「表 1 令和 4 年度予算補正状況」のとおりです。

(3) 収支状況

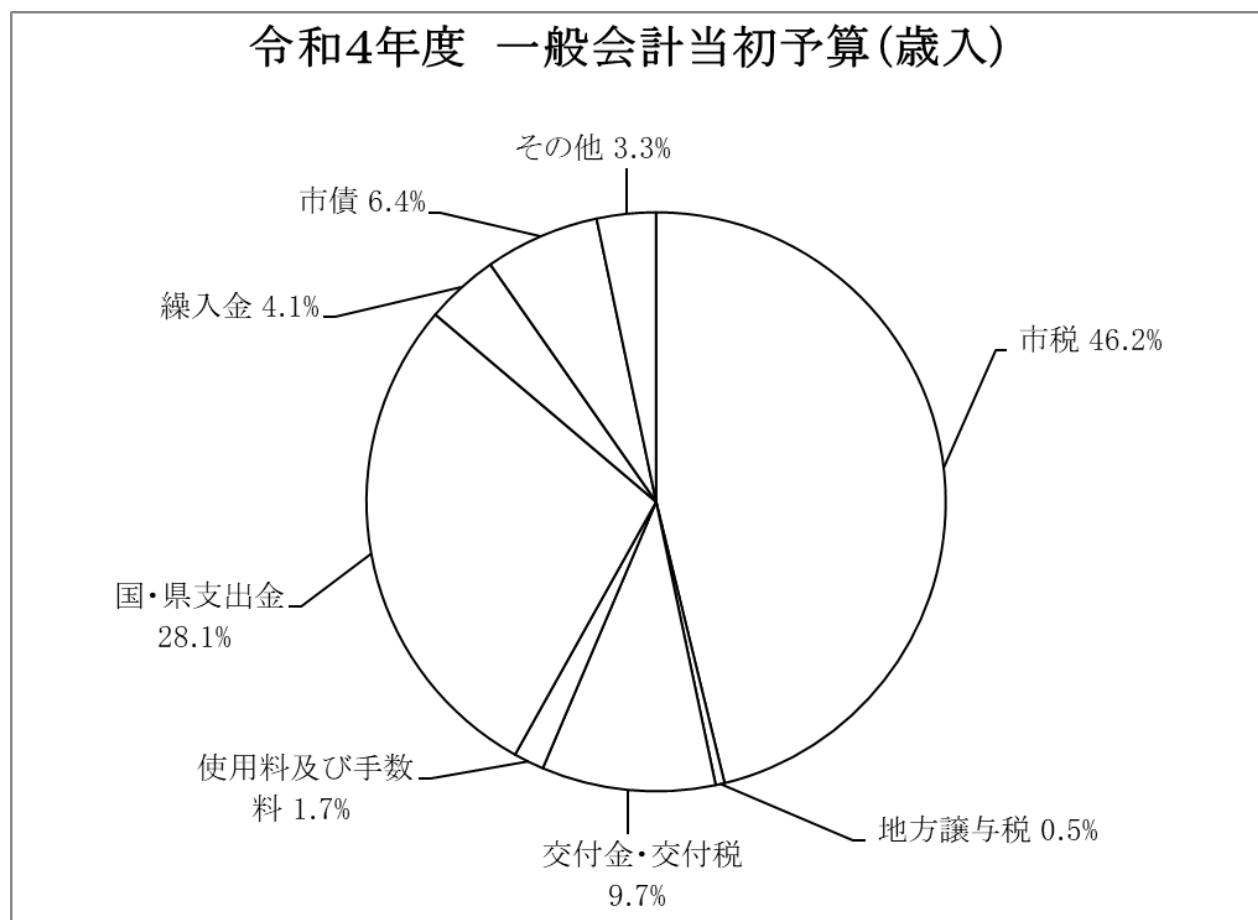
予算現額 1, 676 億 9, 016 万円（前年度繰越額含む）に対し、収入済 666 億 9, 624 万円（収入割合 39.8%）、支出済額 566 億 2, 787 万円（支出割合 33.8%）となっています。

令和 4 年 9 月 30 日現在における収支状況は、「表 2 収支状況」のとおりです。

令和4年度一般会計当初予算歳入前年度比較

(単位：百万円・%)

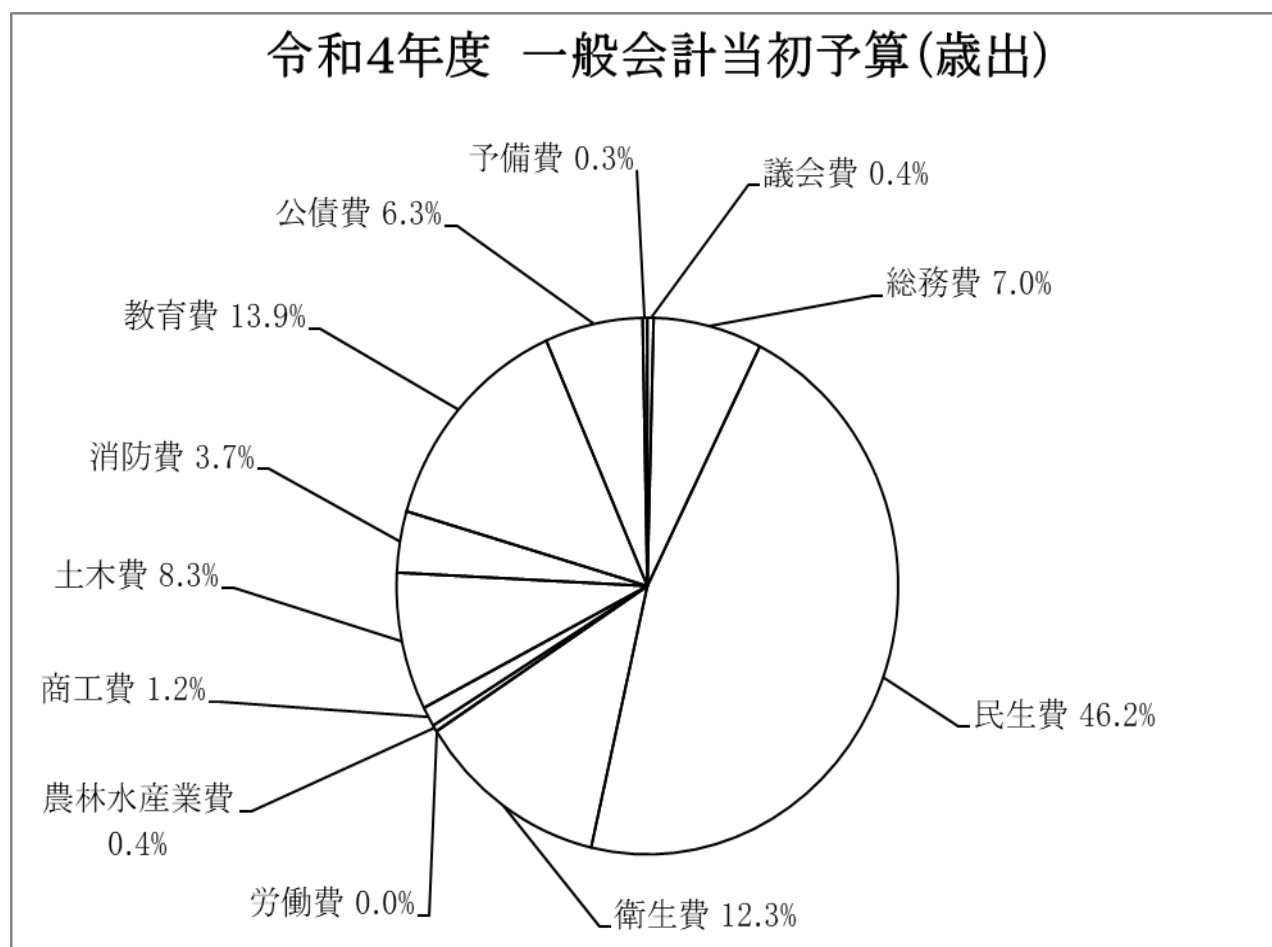
区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市税	68,627	46.2	65,272	46.1	3,355	5.1
地方譲与税	804	0.5	795	0.6	9	1.1
交付金・交付税	14,371	9.7	14,250	10.0	121	0.8
使用料及び手数料	2,573	1.7	2,583	1.8	△10	△0.4
国・県支出金	41,745	28.1	37,263	26.3	4,482	12.0
繰入金	6,071	4.1	6,396	4.5	△325	△5.1
市債	9,495	6.4	10,317	7.3	△822	△8.0
その他	4,784	3.3	4,624	3.4	160	3.5
合計	148,470	100.0	141,500	100.0	6,970	4.9



令和4年度一般会計当初予算歳出前年度比較

(単位：百万円・%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	653	0.4	660	0.5	△7	△1.1
総務費	10,387	7.0	9,494	6.7	893	9.4
民生費	68,558	46.2	64,159	45.3	4,399	6.9
衛生費	18,310	12.3	15,382	10.9	2,928	19.0
労働費	56	0.0	57	0.0	△1	△1.8
農林水産業費	577	0.4	671	0.5	△94	△14.0
商工費	1,718	1.2	1,598	1.1	120	7.5
土木費	12,301	8.3	12,305	8.7	△4	0.0
消防費	5,471	3.7	5,413	3.8	58	1.1
教育費	20,563	13.9	21,727	15.4	△1,164	△5.4
公債費	9,376	6.3	9,534	6.7	△158	△1.7
予備費	500	0.3	500	0.4	0	0.0
合計	148,470	100.0	141,500	100.0	6,970	4.9



4 特別会計歳入歳出予算の執行状況

(1) 当初予算

病院事業，水道事業，下水道事業の3企業会計を除く8特別会計の令和4年度の当初予算は，798億3,700万円で，前年度当初予算に対し38億6,700万円（5.1%）の増額となっています。

(2) 補正予算

8特別会計中，6月補正において学校給食センター事業特別会計で物価高騰による学校給食への影響を緩和するため，給食食材料費を計上しました。また，9月補正において介護保険事業特別会計で介護保険事業財政調整基金の積立，国庫支出金等の返還に係る経費を計上しました。

(3) 収支状況

8特別会計の合計で，予算現額806億1,521万円（前年度繰越額を含む）に対し，収入済額326億2,399万円（収入割合40.5%），支出済額286億3,786万円（支出割合35.5%）となっています。

(4) 各会計別の事業の状況

令和4年9月30日現在における各事業の状況は，次のとおりです。

ア 国民健康保険事業

被保険者 (世帯,人)	世帯数	56,291
	人数	83,053
給付状況 (千円)	療養給付費	9,262,796
	療養費	116,612
	高額療養費	1,564,284
	出産育児一時金	49,585
	葬祭費	11,650
	傷病手当金	2,899
納付金 (千円)	国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	2,883,141
	国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	1,057,254
	国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	421,494

イ 公設総合地方卸売市場事業

令和4年度上半期は主として，「柏市公設総合地方卸売市場併設道の駅可能性調査業務委託」を契約し，着手しました。

ウ 介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんなの管理運営は、指定管理者である公益財団法人柏市医療公社が行っています。令和4年4月1日から令和4年9月30日までの運営状況は、次のとおりです。

(ア) 通所

(単位：人、日)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用延人数	363	366	377	365	362	376	2,209
1日平均	14.0	14.1	14.5	14.0	13.4	14.5	14.1
稼働日数	26	26	26	26	27	26	157

(イ) 短期入所

(単位：人、日)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用延人数	65	73	76	85	67	74	440
1日平均	2.2	2.3	2.5	2.7	2.2	2.5	2.4
稼働日数	30	31	30	31	31	30	183

(ウ) 入所

(単位：人、日)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用延人数	2,910	2,972	2,889	2,994	2,985	2,900	17,650
1日平均	97.0	95.9	96.3	96.6	96.3	96.6	96.5
稼働日数	30	31	30	31	31	30	183

エ 介護保険事業

第1号被保険者数（人）		111,930
要介護等 認定者数 （人）	要支援 1	3,186
	要支援 2	2,380
	要介護 1	4,347
	要介護 2	2,834
	要介護 3	2,269
	要介護 4	2,114
	要介護 5	1,320
	合 計	18,450
介護保険料 （千円）	特別徴収保険料	3,240,484
	普通徴収保険料	345,155
	滞納繰越保険料	7,856
	合 計	3,593,495
保険給付 支払状況 （千円）	介護サービス等諸費	10,266,496
	介護予防サービス等諸費	239,505
	高額介護サービス等費	277,124
	高額医療合算介護サービス等費	96,763
	審査支払手数料	10,270
	特定入所者介護サービス等費	171,789
	合 計	11,061,947

オ 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

令和4年度上半期も引き続き、造成、道路築造等の実施設計等の委託業務と、宅地造成、上下水道管布設及び道路築造等の工事を進めています。また、建物等の損失補償につきましても順次契約を締結しています。

事業の進捗に伴い、造成工事が完了した宅地は権利者に順次引き渡しを行っており、令和4年9月末現在の引き渡し済み宅地面積は、区画整理後の計画宅地面積の約26%となります。今後も各種整備工事を進めるとともに、権利者の方々に仮換地案や建物の損失補償等について御理解をいただけるよう説明していきます。

また、北柏駅北口に近接する街区の賑わい創出や土地の最有効活用を図るため、令和3年度末に事業者として選定された大和ハウスリアルティマネジメント株式会社を代表企業とするグループ企業と、令和7年度中のオープンに向け、協議を進めています。

カ 学校給食センター事業

旧沼南地域の11校（小学校7校，中学校4校）の児童生徒，教職員等約4，500人を対象に85回の給食を供給しました。

キ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

貸付金額(円)		2,112,000
償還金額(円)	元利金	8,738,176
	違約金	685,516
	計	9,423,692

ク 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療広域連合納付金(千円)	1,441,806
--------------------	-----------

5 住民負担の概要

市税負担額は，令和4年9月30日現在の現年度分調定額で見ると，合計で674億6，113万4，000円です。これを市民一人当たりで換算しますと，15万5，576円の負担となります。また，一世帯当たりでは，33万2，247円の負担となります。

各項目ごとの市民一人当たり及び一世帯当たりの負担額は，「表3 住民負担の状況」のとおりです。

6 財産及び借入金の現在高

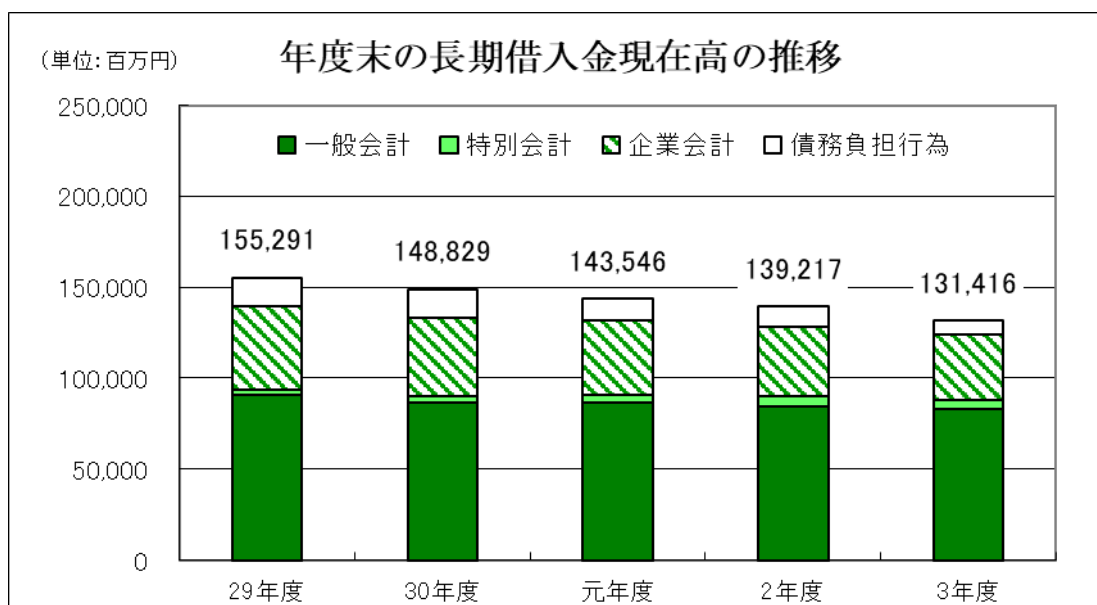
(1) 財産

市が所有する土地・建物等の財産は，「表4 市有財産の現在高」のとおりです。市民一人当たりでは，土地10.37㎡，建物1.87㎡，基金及び有価証券等15万4，989円を所有していることとなります。

(2) 長期借入金

長期借入金の現在高は，「表5 借入金の現在高」のとおりです。市民一人当たりでは，一般会計・特別会計・企業会計・債務負担行為の金額を合わせて，28万5，128円となります。

※「債務負担行為」には，将来支払いが必要となる金額（実質的な負債額）のうち，公債費（借入金）に準じるものを計上しています。



(3) 一時借入金

令和4年9月30日現在における一時借入金の現在高は、ありません。

7 令和3年度決算の概要（見込）

令和3年度決算の概要は、「表6 令和3年度決算純計表（見込）」と「表7 令和3年度一般会計決算（見込）」のとおりです。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額2,377億1,844万円、歳出総額2,283億8,150万円で、前年度に対して、歳入252億9,390万円（△9.6%）の減、歳出254億9,608万円（△10.0%）の減となりました。

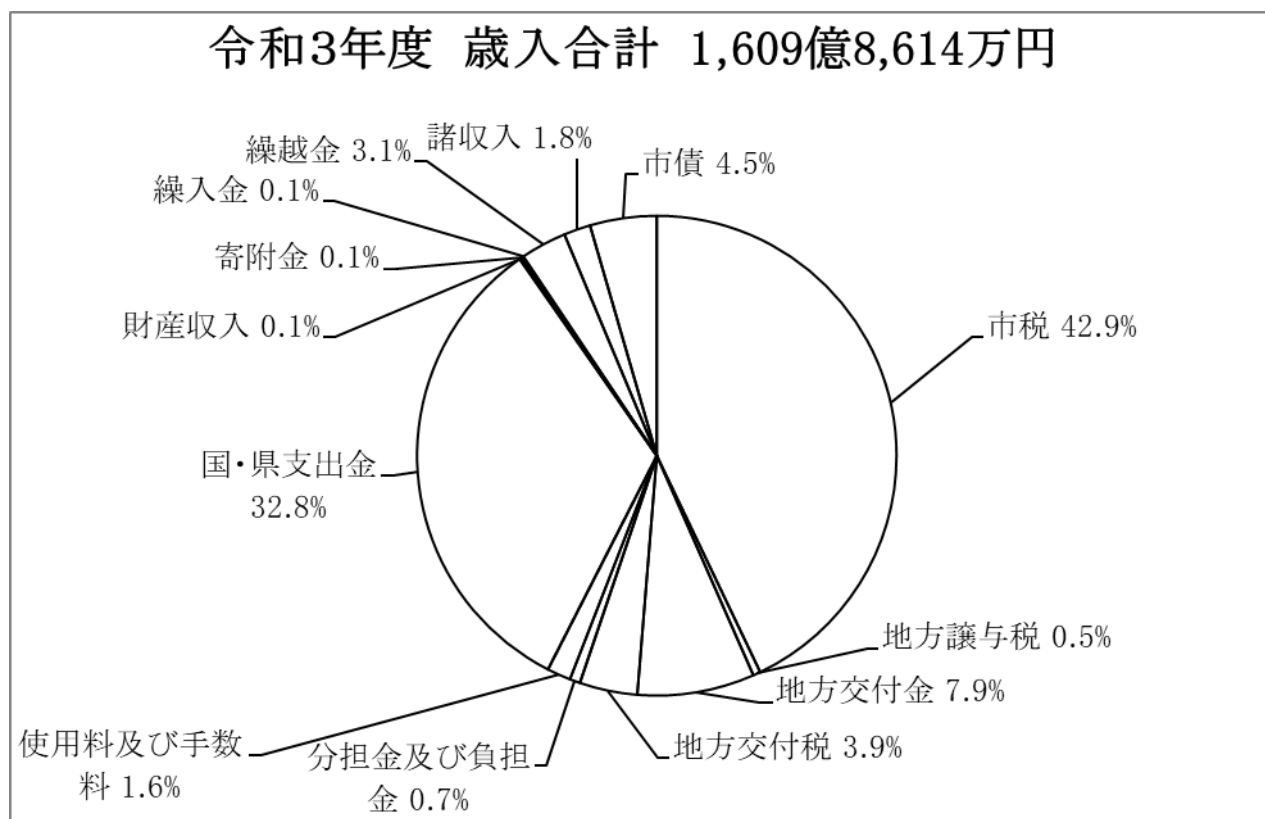
(1) 一般会計

歳入総額は前年度に対し、269億7,492万円（△14.4%）減の1,609億8,614万円となっており、構成比の大きい順には、市税が690億5,792万円（42.9%）、国・県支出金が527億2,289万円（32.8%）、地方交付金が126億8,344万円（7.9%）と続いています。（次ページ表「一般会計歳入」のとおり）

一般会計歳入

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度	増減	伸率
	金額	構成比	金額		
市税	69,057,915	42.9	69,218,634	△160,719	△0.2
地方譲与税	865,054	0.5	846,226	18,828	2.2
地方交付金	12,683,437	7.9	10,797,143	1,886,294	17.5
地方交付税	6,368,399	3.9	3,193,486	3,174,913	99.4
分担金及び負担金	1,070,600	0.7	1,034,252	36,348	3.5
使用料及び手数料	2,539,989	1.6	2,409,411	130,578	5.4
国・県支出金	52,722,889	32.8	82,202,716	△29,479,827	△35.9
財産収入	235,248	0.1	229,363	5,885	2.6
寄附金	184,692	0.1	206,186	△21,494	△10.4
繰入金	181,314	0.1	3,401,003	△3,219,689	△94.7
繰越金	4,943,336	3.1	3,825,039	1,118,297	29.2
諸収入	2,914,966	1.8	2,760,618	154,348	5.6
市債	7,218,300	4.5	7,836,979	△618,679	△7.9
合計	160,986,139	100.0	187,961,056	△26,974,917	△14.4

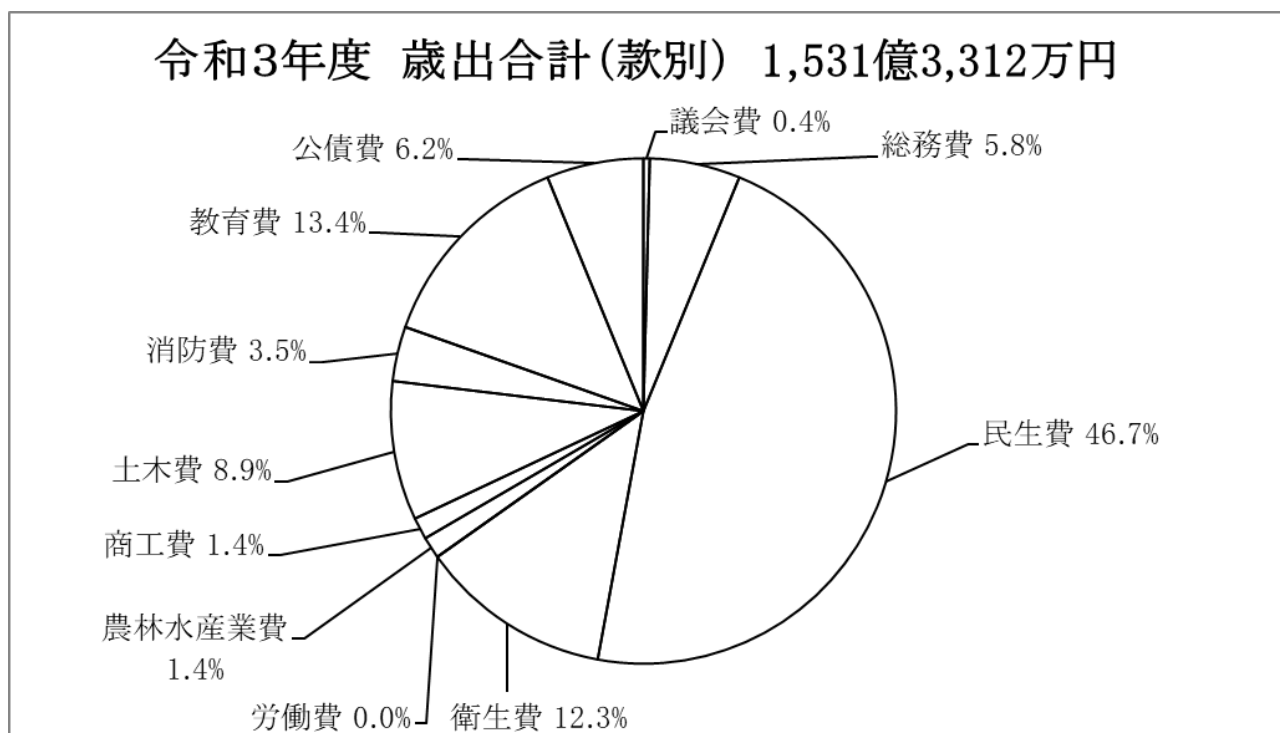


また、歳出総額は前年度に対し、273億8,460万円（△15.2%）減の1,531億3,312万円となっており、構成比の大きい順に民生費が715億8,117万円（46.7%）、教育費が204億3,975万円（13.4%）、衛生費が188億1,745万円（12.3%）と続いております。（「一般会計歳出（款別）」のとおり）

一般会計歳出（款別）

（単位：千円・%）

区分	令和3年度		令和2年度	増減	伸率
	金額	構成比	金額		
議会費	625,395	0.4	660,761	△35,366	△5.4
総務費	8,908,282	5.8	9,951,358	△1,043,076	△10.5
民生費	71,581,170	46.7	103,223,385	△31,642,215	△30.7
衛生費	18,817,447	12.3	13,166,670	5,650,777	42.9
労働費	46,045	0.0	51,951	△5,906	△11.4
農林水産業費	2,187,951	1.4	1,040,228	1,147,723	110.3
商工費	2,114,854	1.4	3,612,276	△1,497,422	△41.5
土木費	13,654,208	8.9	11,509,599	2,144,609	18.6
消防費	5,343,026	3.5	5,116,625	226,401	4.4
教育費	20,439,748	13.4	22,023,208	△1,583,460	△7.2
公債費	9,414,994	6.2	10,161,659	△746,665	△7.3
合計	153,133,120	100.0	180,517,720	△27,384,600	△15.2



さらに、経費別に主な増減を見ますと、前年度に対して扶助費が107億248万円（27.1%）、物件費が41億8,955万円（18.3%）、普通建設事業費（補助）が23億7,469万円（57.1%）増となり、補助費等が445億8,551万円（△79.5%）減となっています。（「一般会計歳出（経費別）」のとおり）

一般会計歳出（経費別）

（単位：千円・%）

区分	令和3年度		令和2年度	増減	伸率
	金額	構成比	金額		
義務的経費	84,149,647	54.9	74,893,558	9,256,089	12.4
人件費	24,583,556	16.1	25,283,289	△699,733	△2.8
扶助費	50,151,097	32.7	39,448,614	10,702,483	27.1
公債費	9,414,994	6.1	10,161,655	△746,661	△7.3
物件費	27,097,507	17.7	22,907,958	4,189,549	18.3
維持補修費	1,356,364	0.9	1,274,923	81,441	6.4
補助費等	11,498,740	7.5	56,084,253	△44,585,513	△79.5
普通建設事業費	16,938,237	11.1	14,026,761	2,911,476	20.8
補助	6,530,534	4.3	4,155,845	2,374,689	57.1
単独	10,407,703	6.8	9,870,916	536,787	5.4
災害復旧事業費	144,200	0.1	108,055	36,145	33.5
積立金	483,148	0.3	318,392	164,756	51.7
投資及び出資金	1,419,721	0.9	1,289,096	130,625	10.1
貸付金	1,207,650	0.8	1,212,700	△5,050	△0.4
繰出金	8,837,906	5.8	8,402,024	435,882	5.2
合計	153,133,120	100.0	180,517,720	△27,384,600	△15.2

なお、決算収支は、歳入歳出差引額78億5,302万円で、翌年度へ繰り越すべき財源29億5,204万円を差し引いた実質収支は49億98万円となり、前年度に対し、3,550万円（△0.7%）の減となりました。

また、市税のうち、街路・公園・市街地開発・下水道などの都市計画事業を行うための都市計画税は、次のページのとおり配分しています。

都市計画税の配分状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	配分額
街路	351,688	219,073
公園	1,094,146	423,908
市街地開発等	2,449,049	1,030,419
下水道	36,375	31,585
公債費	4,272,333	3,709,720
合計	8,203,591	5,414,705

(2) 特別会計

歳入総額 7 6 7 億 3 , 2 3 0 万円, 歳出総額 7 5 2 億 4 , 8 3 8 万円で, 前年度に対し歳入は 1 6 億 8 , 1 0 2 万円 (2 . 2 %) の増, 歳出は 1 8 億 8 , 8 5 3 万円 (2 . 6 %) の増となっています。

なお, 8 特別会計に対し, 一般会計から 8 8 億 3 , 7 9 1 万円の繰出しを行いました。

8 今後の財政方針

令和 3 年度の日本経済は, 長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありながら, 全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され, 行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から, 厳しい状況は徐々に緩和されており, 持ち直しの動きが続いているものの, 令和 3 年度末時点の経済情勢は一部に弱さがみられる状況となりました。

先行きについては, 感染対策に万全を期し, 経済社会活動の正常化が進む中で, 各種政策の効果もあって, 景気が持ち直していくことが期待される一方で, ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え, 金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

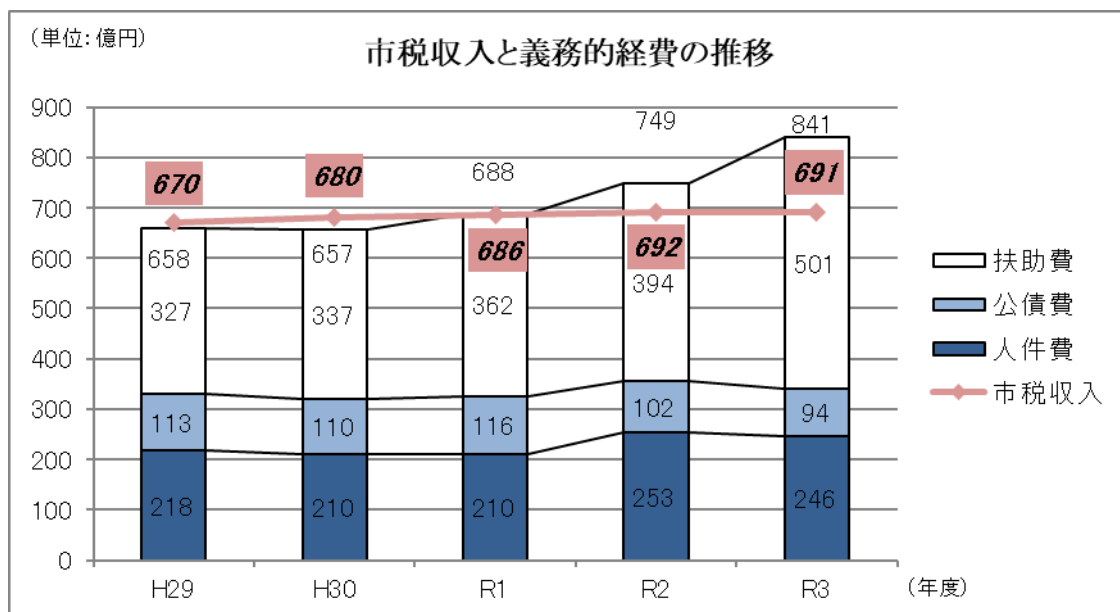
令和 3 年度の財政状況は, 歳入では, 新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税をはじめとする市税収入の大幅な減収が見込まれたものの, 前年度と比較して微減となりました。国・県支出金は, 国の特別定額給付金を実施した前年度と比較して大きく減少したものの, 新型コロナウイルス感染症対策に係る

臨時的な財政措置により，依然として例年よりも高い水準となりました。

歳出では，少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加したほか，新型コロナウイルス感染症に係る療養者の健康観察やワクチン予防接種，子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など，市民の生活や社会経済活動を支援する施策に重点的に取り組んだことで，扶助費や物件費が大幅に増加しました。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で，先行きが不透明な社会情勢の中，市民の生命と健康を守る感染症対策を最優先課題に位置付けるとともに，将来にわたって健全財政を維持し，社会的要請や市民ニーズを汲んだ新たな財政需要にも柔軟に対応できるよう，事業の「選択と集中」を徹底し，デジタル・トランスフォーメーションの推進による行財政運営の効率化等に取り組み，限られた経営資源の効果的な活用を図りました。

今後も行財政改革を積極的に推進し，財政基盤の強化を図るとともに，財源の効果的・重点的配分と効率的な財政運営に努めてまいります。



【主な用語の説明】

（歳入）

市税	個人・法人市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税，事業所税など
国庫支出金	福祉事業に対する国庫負担金や道路・公園などの整備，義務教育に対する国庫補助金など
県支出金	県からの補助金など
市債	教育施設・道路・公園などの整備や財源不足に充てるための借入金
地方譲与税	国税として徴収され，国から交付されるお金

（歳出）

民生費	高齢者支援や障害者福祉，保育園，生活保護など
教育費	小中学校や高校の運営・整備，図書館の運営など
公債費	市債として借りたお金の返済
土木費	道路・公園の整備，河川の改修など
衛生費	各種検診やごみの収集，環境対策など
総務費	市の全般的な運営，徴税，選挙など
扶助費	生活保護，高齢者や障害者，子どもなどの福祉に要する経費
物件費	施設に係る光熱水費，消耗品費，備品購入費，各種委託料などの経費
投資的経費	道路・河川・公園・学校などの公共公益施設の新設・改修工事などに係る経費

表1 令和4年度予算補正状況

(令和4年9月30日現在)

(1)一般会計
(歳入)

(単位:千円)

款	当初予算	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正		計	構成割合
					その1	その2		
1 市 税	68,627,000						68,627,000	42.7%
2 地 方 譲 与 税	804,000						804,000	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	40,000						40,000	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	300,000						300,000	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000						400,000	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	680,000						680,000	0.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,000						8,900,000	5.5%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000						20,000	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000						120,000	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	146,000						146,000	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	505,000						505,000	0.3%
12 地 方 交 付 税	3,220,000						3,220,000	2.0%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000						40,000	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,117,151		3,360				1,120,511	0.7%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,572,852						2,572,852	1.6%
16 国 庫 支 出 金	28,866,424	173,675	2,898,584	38,397	3,231,425	2,321,086	37,529,591	23.4%
17 県 支 出 金	12,879,208			642,189	1,356,563		14,877,960	9.3%
18 財 産 収 入	113,527						113,527	0.1%
19 寄 附 金	226,660						226,660	0.2%
20 繰 入 金	6,071,191		12,000	34,399	1,126,265		7,243,855	4.5%
21 繰 越 金	500,000		253,055		101,052		854,107	0.5%
22 諸 収 入	2,826,087		9		26,039		2,852,135	1.8%
23 市 債	9,494,900				22,300		9,517,200	5.9%
合 計	148,470,000	173,675	3,167,008	714,985	5,863,644	2,321,086	160,710,398	100.0%

表1 (つづき)
(歳出)

(単位:千円)

款	当初予算	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正		計	構成割合
					その1	その2		
1 議会費	652,935						652,935	0.4%
2 総務費	10,387,154				305,266		10,692,420	6.7%
3 民生費	68,558,369	173,675	1,000,702		319,268	2,321,086	72,373,100	45.0%
4 衛生費	18,309,698		577,532	714,985	3,880,911		23,483,126	14.6%
5 労働費	56,074						56,074	0.0%
6 農林水産業費	576,718				120,489		697,207	0.4%
7 商工費	1,717,601		1,420,000				3,137,601	2.0%
8 土木費	12,300,484		43,615		255,590		12,599,689	7.9%
9 消防費	5,471,245				50,934		5,522,179	3.4%
10 教育費	20,563,427		125,159		631,186		21,319,772	13.3%
12 公債費	9,376,295						9,376,295	5.8%
14 予備費	500,000				300,000		800,000	0.5%
合計	148,470,000	173,675	3,167,008	714,985	5,863,644	2,321,086	160,710,398	100.0%

(2)特別会計

(単位:千円)

会計名	当初予算	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正		計	構成割合
					その1	その2		
国民健康保険事業	40,700,000						40,700,000	50.6%
公設総合地方卸売市場事業	717,000						717,000	0.9%
介護老人保健施設事業	145,000						145,000	0.2%
介護保険事業	29,725,000					548,391	30,273,391	37.7%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	1,482,000						1,482,000	1.8%
学校給食センター事業	481,000			15,298			496,298	0.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	45,000						45,000	0.1%
後期高齢者医療事業	6,542,000						6,542,000	8.1%
合計	79,837,000					548,391	80,400,689	100.0%

表2 収支状況

(令和4年9月30日現在)

(1)一般会計

(単位:千円)

款	歳		入			
	予算現額	前年度繰越額	計	構成割合	収入済額	収入割合
1 市 税	68,627,000	0	68,627,000	40.9%	38,855,166	56.6%
2 地 方 譲 与 税	804,000	0	804,000	0.5%	216,243	26.9%
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0.0%	18,229	45.6%
4 配 当 割 交 付 金	300,000	0	300,000	0.2%	109,520	36.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000	0	400,000	0.3%	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	680,000	0	680,000	0.4%	421,769	62.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,000	0	8,900,000	5.3%	5,426,677	61.0%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0	20,000	0.0%	9,683	48.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000	0	120,000	0.1%	37,500	31.3%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	146,000	0	146,000	0.1%	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	505,000	0	505,000	0.3%	610,925	121.0%
12 地 方 交 付 税	3,220,000	0	3,220,000	1.9%	3,719,292	115.5%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0	40,000	0.0%	24,591	61.5%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,120,511	101,555	1,222,066	0.7%	420,675	34.4%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,572,852	0	2,572,852	1.5%	1,153,827	44.8%
16 国 庫 支 出 金	37,529,591	855,114	38,384,705	22.9%	8,119,101	21.2%
17 県 支 出 金	14,877,960	215,953	15,093,913	9.0%	1,493,826	9.9%
18 財 産 収 入	113,527	0	113,527	0.1%	88,940	78.3%
19 寄 附 金	226,660	0	226,660	0.1%	38,421	17.0%
20 繰 入 金	7,243,855	0	7,243,855	4.3%	0	0.0%
21 繰 越 金	854,107	2,952,043	3,806,150	2.3%	5,353,019	140.6%
22 諸 収 入	2,852,135	0	2,852,135	1.7%	578,834	20.3%
23 市 債	9,517,200	2,855,100	12,372,300	7.4%	0	0.0%
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0%	1	0.0%
合 計	160,710,398	6,979,765	167,690,163	100.0%	66,696,239	39.8%

表2 (つづき)

(単位:千円)

款	歳			出			
	予算現額	前年度繰越額	予備費充当	計	構成割合	支出済額	支出割合
1 議会費	652,935	0	132	653,067	0.4%	322,350	49.4%
2 総務費	10,692,420	172,795	15,180	10,880,395	6.5%	3,453,239	31.7%
3 民生費	72,373,100	1,085,261	12,094	73,470,455	43.8%	25,227,535	34.3%
4 衛生費	23,483,126	126,084	147,539	23,756,749	14.2%	7,571,881	31.9%
5 労働費	56,074	0	0	56,074	0.0%	50,635	90.3%
6 農林水産業費	697,207	385,320	10	1,082,537	0.6%	149,486	13.8%
7 商工費	3,137,601	0	114	3,137,715	1.9%	1,362,638	43.4%
8 土木費	12,599,689	1,493,098	2,385	14,095,172	8.4%	4,373,075	31.0%
9 消防費	5,522,179	0	874	5,523,053	3.3%	2,006,004	36.3%
10 教育費	21,319,772	3,717,207	2,320	25,039,299	14.9%	7,669,368	30.6%
12 公債費	9,376,295	0	0	9,376,295	5.6%	4,441,657	47.4%
13 予備費	800,000	0	△ 180,648	619,352	0.4%	0	0.0%
合計	160,710,398	6,979,765	0	167,690,163	100.0%	56,627,868	33.8%

表2 (つづき)

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額	前年度繰越額	計	収 入 済 額		支 出 済 額	
				収入割合	支出割合		
国 民 健 康 保 険 事 業	40,700,000	0	40,700,000	16,257,659	39.9%	14,323,754	35.2%
公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場 事 業	717,000	0	717,000	342,229	47.7%	258,688	36.1%
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	145,000	0	145,000	80,093	55.2%	68,080	47.0%
介 護 保 険 事 業	30,273,391	0	30,273,391	12,267,282	40.5%	11,772,966	38.9%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	1,482,000	214,522	1,696,522	686,298	40.5%	518,184	30.5%
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	496,298	0	496,298	209,832	42.3%	179,331	36.1%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	45,000	0	45,000	49,310	109.6%	4,007	8.9%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,542,000	0	6,542,000	2,731,282	41.7%	1,512,847	23.1%
合 計	80,400,689	214,522	80,615,211	32,623,985	40.5%	28,637,857	35.5%

表3 住民負担の状況

(令和4年9月30日現在)
 人口433,621人 世帯203,045世帯
 (住民基本台帳による)

区 分	調定額 (現年度分)(千円)	一人当たり 負担額 (円)	一世帯当たり 負担額 (円)
1 市 民 税	32,456,770	74,851	159,850
(1) 個 人	30,197,874	69,641	148,725
(2) 法 人	2,258,896	5,210	11,125
2 固 定 資 産 税	26,319,118	60,696	129,622
3 軽 自 動 車 税	621,468	1,433	3,061
4 市 た ば こ 税	1,387,260	3,199	6,832
5 事 業 所 税	1,159,213	2,673	5,709
6 都 市 計 画 税	5,517,305	12,724	27,173
合 計	67,461,134	155,576	332,247

表4 市有財産の現在高

(令和4年9月30日現在)

土 地		建 物		積立金・基金・有価証券・出資及び債権		
区 分	面 積 m ²	区 分	面 積 m ²	区 分	金 額 (千円)	
庁舎・消防・その他 公用の土地	461,958.18	庁舎・消防・その他 公用の建物	148,165.39	土地開発基金	現金(預金)	4,657,054
					土地	310,587
					貸付金	0
					預託金	0
				小 計	4,967,641	
学 校 関 係 の 土 地	1,356,628.64	学 校 関 係 の 建 物	435,392.49	財政調整基金	16,731,484	
				国民健康保険事業財政調整基金	1,876,757	
				職員退職手当基金	1,700,146	
				都市整備基金	3,008,689	
				介護保険事業財政調整基金	3,565,580	
公営住宅・公園・ その他公共用の土地	2,307,331.89	公営住宅・公園・ その他公共用の建物	219,834.79	公共施設整備基金	17,588,733	
				寄附基金	644,341	
				市民公益活動促進基金	11,532	
				森林環境譲与税基金	40,677	
				新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	200,000	
小 計	45,367,939					
普 通 財 産 (貸付・その他)	372,692.76	普 通 財 産 (貸付・その他)	7,161.57			
合 計	4,498,611.47	合 計	810,554.24	有価証券	6,200	
				出資	16,662,808	
				債権	201,988	
物 権	54,115.71	物 品 (重要物品)	1,602	合 計	67,206,576	

※「物権」とは、下水道排水管の設置などに係る民有地に設定する地上権・地役権をいいます。
 ※「重要物品」とは、車両のほか、100万円以上の学校備品類(放送設備、ピアノ、ボイラーなど)・機械器具などをいいます。

表5 借入金の現在高 (令和4年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分		金 額	
一 般 会 計	普 通 債	総務債	788,353
		民生債	721,121
		衛生債	1,242,443
		農林水産業債	11,400
		商工債	0
		土木債	11,089,497
		消防債	329,226
		教育債	13,320,691
	合 併 特 例 債		11,003,633
	そ の 他	減税補てん債	573,446
臨時税収補てん債		0	
臨時財政対策債		39,090,201	
減収補てん債		419,679	
小 計		78,589,690	
特 別 会 計	公設総合地方卸売市場事業債		1,431,200
	介護老人保健施設整備事業債		473,509
	学校給食センター事業債		652
	母子父子寡婦福祉事業債		135,794
	北柏駅北口土地区画整理事業債		3,149,843
小 計		5,190,998	
企 業 会 計		33,724,847	
債 務 負 担 行 為 ※		6,132,020	
合 計		123,637,555	

※「債務負担行為」には、将来支払いが必要となる金額(実質的な負債額)のうち、公債費(借入金)に準じるものを計上しています。

表6 令和3年度決算純計表(見込)

(単位:千円)

会 計		区 分	歳 入	左のうち他会計繰入	歳 出	左のうち他会計繰出	差 引 (歳入)-(歳出)
一 般 会 計 (A)			160,986,139		153,133,120	8,837,906	7,853,019
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		38,303,525	2,438,950	37,893,402		410,123
	公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場 事 業		767,268	50,000	655,543		111,725
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業		153,804	132,000	143,788		10,016
	介 護 保 険 事 業		29,659,548	4,467,219	29,106,460		553,088
	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業		1,340,484	630,000	1,094,441		246,043
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業		520,406	237,000	449,465		70,941
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		53,634	2,936	15,845		37,789
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,933,630	879,801	5,889,440		44,190
	計	(B)	76,732,299	8,837,906	75,248,384		1,483,915
合 計 (A)+(B) (C)			237,718,438	8,837,906	228,381,504	8,837,906	9,336,934
会 計 間 繰 入 繰 出 控 除 額 (D)			8,837,906		8,837,906		
差 引 決 算 純 計 (見 込) (E)			228,880,532		219,543,598		9,336,934

表7 令和3年度一般会計決算(見込)

(1)歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	繰越財源充当額	予 算 総 額	収 入 額	収入割合	構 成 比
1 市 税	65,272,000		65,272,000	69,057,915	105.8%	42.9%
2 地 方 譲 与 税	795,000		795,000	865,054	108.8%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	40,000		40,000	46,728	116.8%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	300,000		300,000	483,637	161.2%	0.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000		300,000	610,914	203.6%	0.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	470,000		470,000	682,180	145.1%	0.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,000,000		8,000,000	9,629,147	120.4%	6.0%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000		20,000	22,589	112.9%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000		120,000	109,312	91.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	146,000		146,000	151,895	104.0%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	1,794,000		1,794,000	895,992	49.9%	0.6%
12 地 方 交 付 税	6,316,839		6,316,839	6,368,399	100.8%	3.9%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000		40,000	51,042	127.6%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,105,965	98,223	1,204,188	1,070,599	88.9%	0.7%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,582,673		2,582,673	2,539,989	98.3%	1.6%
16 国 庫 支 出 金	42,157,780	1,217,422	43,375,202	41,639,683	96.0%	25.9%
17 県 支 出 金	11,595,131	438,966	12,034,097	11,083,207	92.1%	6.9%
18 財 産 収 入	118,139		118,139	235,248	199.1%	0.1%
19 寄 附 金	226,500		226,500	184,692	81.5%	0.1%
20 繰 入 金	3,745,249		3,745,249	181,314	4.8%	0.1%
21 繰 越 金	2,436,472	2,506,864	4,943,336	4,943,336	100.0%	3.1%
22 諸 収 入	2,712,654		2,712,654	2,914,966	107.5%	1.8%
23 市 債	10,507,100	4,931,100	15,438,200	7,218,300	46.8%	4.5%
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金				1	0.0%	0.0%
合 計	160,801,502	9,192,575	169,994,077	160,986,139	94.7%	100.0%

表7 (つづき)

(2) 款別歳出

(単位:千円)

款	予 算 額	前年度繰越額	予 算 総 額	支 出 額	支出割合	構 成 比
1 議 会 費	659,773		659,773	625,395	94.8%	0.4%
2 総 務 費	9,549,704	68,515	9,618,219	8,908,282	92.6%	5.8%
3 民 生 費	76,586,030	387,298	76,973,328	71,581,170	93.0%	46.7%
4 衛 生 費	20,093,866	46,783	20,140,649	18,817,447	93.4%	12.3%
5 労 働 費	56,970		56,970	46,045	80.8%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	690,833	2,058,013	2,748,846	2,187,951	79.6%	1.4%
7 商 工 費	2,528,608		2,528,608	2,114,854	83.6%	1.4%
8 土 木 費	13,354,019	2,638,468	15,992,487	13,654,208	85.4%	8.9%
9 消 防 費	5,399,177	208,692	5,607,869	5,343,026	95.3%	3.5%
10 教 育 費	22,190,695	3,784,806	25,975,501	20,439,748	78.7%	13.4%
12 公 債 費	9,534,426		9,534,426	9,414,994	98.7%	6.2%
14 予 備 費	157,401		157,401		0.0%	0.0%
合 計	160,801,502	9,192,575	169,994,077	153,133,120	90.1%	100.0%

表7 (つづき)

(3)経費別歳出

区 分	消 費 的 経 費				投資的経費 (維持補修費を含む)	扶 助 費	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	計						
金 額 (千円)	24,583,556	27,097,507	11,498,740	63,179,803	18,438,801	50,151,097	9,414,994	8,837,906	3,110,519	153,133,120
構 成 割 合 (%)	16.1	17.7	7.5	41.3	12.1	32.7	6.1	5.8	2.0	100.0
対前年度比 (%)	△ 2.8	18.3	△ 79.5	△ 39.4	19.7	27.1	△ 7.3	5.2	10.3	△ 15.2